

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社アルプス物流
【英訳名】	ALPS LOGISTICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 臼居 賢
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 管理副担当 兼 経理部長 亀田 智文
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 管理副担当 兼 経理部長 亀田 智文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	52,304	51,227	104,919
経常利益 (百万円)	2,087	1,949	4,830
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,188	1,133	2,499
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	827	562	2,120
純資産額 (百万円)	49,539	50,496	50,521
総資産額 (百万円)	76,264	77,037	75,604
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.66	32.08	70.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	33.58	32.00	70.57
自己資本比率 (%)	58.1	59.0	59.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,606	3,466	4,607
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,978	2,352	5,436
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,059	1,409	1,678
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	15,390	15,190	15,170

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.39	15.86

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

前連結会計年度末と比較した当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産については、流動資産が売上高の減少に伴い売掛金や商品在庫などが減少し、775百万円減少しました。固定資産は、中国での中古倉庫取得や倉庫リース資産の計上などにより2,208百万円増加しました。これにより資産合計は、前連結会計年度末比1,432百万円増の77,037百万円となりました。

負債については、流動負債がリース債務の計上などによって694百万円増加しました。また、固定負債も同様にリース債務の計上などにより763百万円増加し、負債合計は、前連結会計年度末比1,458百万円増の26,540百万円となりました。

純資産については、利益の確保に対し、当社の配当金支払い、子会社における外部株主への配当金支払い、当第2四半期末の円高進行による為替換算調整勘定の減少などによって、前連結会計年度末比25百万円減の50,496百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末比0.5ポイント低下の59.0%となりました。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月～9月）の世界経済は、米国は底堅く推移しましたが、米中貿易摩擦の長期化に伴い、中国では輸出が減少し成長が鈍化しました。また、国内経済も輸出の低迷と内需の鈍化により弱い伸びとなり、全体的に減速感が継続しております。

このような事業環境下において、当社は中期基本方針を「進化する『最適物流』をより多くのお客様に」と定め、中期経営計画初年度の当期は、次の戦略・施策を推進し、グローバルにビジネスの拡大を図ってまいります。

G T B（Get The Business / 市場と商品の拡大）：HUB拠点の整備とネットワークの充実。車載向け事業体制の確立。

G T P（Get The Profit / 間・直の生産性向上）：自動化とTIEの導入による改善の進化。戦略投資の拡大と確実な刈り取り。

G T C（Get The Confidence / 選ばれる会社）：桁違い品質の実現。CSR体制の強化と活動の充実。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高51,227百万円(前年同期比 2.1%減)、営業利益2,066百万円(同 3.0%増)、経常利益1,949百万円(同 6.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,133百万円(同 4.6%減)となりました。

<セグメントの概況>

電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界では、スマートフォン、自動車、産業用機器などの市況の悪化を受けて、上半期は荷動きが低調に推移しました。一方で中長期的には、5G（次世代通信規格）、IoT、自動車の電子化など、次世代技術の進展により今後の電子部品の需要拡大が見込まれております。

当社グループでは、中長期的に電子部品の需要拡大が見込まれる地域を中心に、新たにHUB拠点の整備とネットワークの充実を進め、新規取扱貨物量の拡大を図っております。アセアン、南アジア地域においては、7月にはタイで大型の新倉庫を竣工、営業を開始しました。欧州では、東欧展開の足掛かりとしてハンガリーに事務所を開設しました。更に、これまで拡充した拠点の充実を図ると共に、安定稼働と生産性向上に取り組んでおります。

また、車載関連物流強化策の一つとして、(株)ロジコム社と合弁会社を設立、海外での車載関連ビジネスの拡大を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、海外の外販向けで売上高を伸ばしましたが、主に国内でグループ向けの売上高などが減少し、減益となりました。

当セグメントの売上高は25,965百万円(前年同期比 0.5%減)、営業利益は1,408百万円(同 6.5%減)となりました。

商品販売事業

商品販売事業では、電子部品に関連する包装資材・成形材料・電子デバイスの販売を行っています。調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネス、物流改善を意識した包装資材の提案営業を進めております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、スマートフォンや車載関連の需要減に伴い売上高が減少しました。当セグメントの売上高は12,748百万円(前年同期比 10.3%減)、営業利益は309百万円(同 11.7%減)となりました。

消費物流事業

消費物流分野では、小売企業の宅配サービスや通信販売ビジネスの成長に伴って需要が拡大している一方、ドライバーを始めとする人材確保・育成が、業界全体の課題となっています。

このような事業環境において、当社グループで消費物流を担う(株)流通サービスは、消費物流の川上にあたる企業間物流の取り込み、メディカル・化粧品などの商品センター業務の拡大、生協宅配ビジネスの拡大に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、生協関係の宅配及び化粧品関係の商品センター業務の拡販により増収増益を確保することができました。

当セグメントの売上高は12,513百万円(前年同期比 4.4%増)、営業利益は348百万円(同 133.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末と比べ20百万円増加し、15,190百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、税金等調整前四半期純利益1,951百万円等により3,466百万円(前年同期比1,859百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,352百万円(前年同期比625百万円の支出減)となりました。主な支出内容は、中国において台湾系企業の兆普電子の持分を取得して子会社化したことや、生産性向上のための有形・無形固定資産の取得です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,409百万円(前年同期比350百万円の支出増)となりました。主な支出は、配当金支払い317百万円、子会社での外部株主への配当支払い340百万円、リース債務の支払いなどによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,474,400	35,474,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	35,474,400	35,474,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	35,474,400	-	2,349	-	2,029

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
アルプスアルパイン株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1番7号	16,526	46.7
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	2,827	8.0
TDK株式会社	東京都中央区日本橋2丁目5番1号	2,804	7.9
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COUR T 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	962	2.7
アルパイン株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1番7号	792	2.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505012 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREE T, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	570	1.6
BBH FOR FIDELITY GROUP TRUST BENEFIT (PRINCIPAL ALL SECT OR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST B OSTON MASSACHUSETT S 02109 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	467	1.3
AVI JAPAN OPPORTUNI TY TRUST PLC (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	BEAUFORT HOUSE EXE TER EX4 4EP UNITE D KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	462	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	415	1.2
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14 号	408	1.2
計	-	26,236	74.2

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 415千株

- 2 2017年4月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社が2017年4月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	株式 0	0.0
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 1	0.0
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	株式 1,410	4.0

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 116,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,354,600	353,546	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	35,474,400	-	-
総株主の議決権	-	353,546	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。

また、「議決権の数」の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

- 2 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式が56株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社アルプス物流	神奈川県横浜市港北区 新羽町1756番地	116,800	-	116,800	0.3
計	-	116,800	-	116,800	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,979	16,039
受取手形及び営業未収金	16,541	16,362
商品	1,694	1,520
その他	2,715	2,231
貸倒引当金	21	20
流動資産合計	36,909	36,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,261	11,688
土地	16,765	16,760
その他(純額)	4,603	6,151
有形固定資産合計	32,629	34,600
無形固定資産		
その他	3,012	3,283
無形固定資産合計	3,012	3,283
投資その他の資産		
投資有価証券	293	321
その他	2,760	2,698
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,052	3,018
固定資産合計	38,694	40,903
資産合計	75,604	77,037
負債の部		
流動負債		
営業未払金	10,598	10,828
短期借入金	2,107	2,006
未払法人税等	860	661
賞与引当金	1,640	1,812
役員賞与引当金	-	25
その他	3,763	4,330
流動負債合計	18,969	19,664
固定負債		
長期借入金	900	900
役員退職慰労引当金	58	58
退職給付に係る負債	2,240	2,301
その他	2,914	3,616
固定負債合計	6,112	6,876
負債合計	25,082	26,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	1,930	1,945
利益剰余金	40,548	41,375
自己株式	110	81
株主資本合計	44,717	45,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	76
為替換算調整勘定	395	99
退職給付に係る調整累計額	158	145
その他の包括利益累計額合計	293	167
新株予約権	66	53
非支配株主持分	5,444	5,021
純資産合計	50,521	50,496
負債純資産合計	75,604	77,037

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	52,304	51,227
売上原価	46,978	45,809
売上総利益	5,326	5,417
販売費及び一般管理費	3,319	3,351
営業利益	2,006	2,066
営業外収益		
受取利息	28	31
受取配当金	5	3
為替差益	163	15
その他	63	68
営業外収益合計	261	119
営業外費用		
支払利息	63	129
支払手数料	88	54
その他	28	53
営業外費用合計	180	236
経常利益	2,087	1,949
特別利益		
固定資産売却益	2	5
受取保険金	7	-
その他	-	0
特別利益合計	9	5
特別損失		
固定資産除売却損	7	3
その他	1	0
特別損失合計	8	3
税金等調整前四半期純利益	2,088	1,951
法人税、住民税及び事業税	812	657
法人税等調整額	97	59
法人税等合計	715	597
四半期純利益	1,373	1,353
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,188	1,133
非支配株主に帰属する四半期純利益	184	220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	19
為替換算調整勘定	594	824
退職給付に係る調整額	9	14
その他の包括利益合計	545	791
四半期包括利益	827	562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	779	569
非支配株主に係る四半期包括利益	48	7

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,088	1,951
減価償却費	1,101	1,461
売上債権の増減額(は増加)	109	812
たな卸資産の増減額(は増加)	39	164
仕入債務の増減額(は減少)	72	586
その他の負債の増減額(は減少)	458	28
その他	221	934
小計	2,366	4,313
利息及び配当金の受取額	33	35
利息の支払額	59	127
法人税等の支払額	733	756
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,606	3,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,956	716
有形固定資産の売却による収入	6	11
無形固定資産の取得による支出	692	631
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	-	1,046
その他	335	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,978	2,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	115	98
非支配株主からの払込みによる収入	-	80
配当金の支払額	317	317
非支配株主への配当金の支払額	395	340
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	204
その他	230	528
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,059	1,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	233	461
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,664	757
現金及び現金同等物の期首残高	18,054	15,170
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	778
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,390	15,190

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.、ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.、ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (GUANGDONG) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (USA), INC.、DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.、SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.、ALPS LOGISTICS MEXICO, S. A. DE C. V.、ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD.、ALPS LOGISTICS KOREA CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (CHONGQING) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS EUROPE GmbH、ALPS LOGISTICS VIETNAM CO., LTD.、ALPS LOGISTICS MEXICO EXPRESS, S. A. DE C. V.、TEDA ALPS LOGISTICS SHANGHAI CO., LTD.は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報の把握及び四半期連結財務諸表の開示を行うため、第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

なお、当該連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において持分取得により兆普電子(上海)有限公司を子会社化したことに伴い、同社を連結範囲に含めております。

なお、兆普電子(上海)有限公司は特定子会社に該当します。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
賃金給与	1,038百万円	1,032百万円
退職給付費用	47 "	50 "
役員退職慰労引当金繰入額	4 "	3 "
賞与引当金繰入額	338 "	310 "
役員賞与引当金繰入額	26 "	25 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	16,069百万円	16,039百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	678 "	849 "
現金及び現金同等物	15,390 "	15,190 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	317	9.00	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	317	9.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	317	9.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	353	10.00	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,102	14,211	11,990	52,304	-	52,304
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	26,102	14,211	11,990	52,304	-	52,304
セグメント利益	1,506	350	149	2,006	-	2,006

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,965	12,748	12,513	51,227	-	51,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	25,965	12,748	12,513	51,227	-	51,227
セグメント利益	1,408	309	348	2,066	-	2,066

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 兆普電子(上海)有限公司
事業の内容 電子部品関連サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

同社の建物を取得することにより、中国の上海・松江総合保税地域における物流サービスの基盤強化と事業の効率化を図るものです。

(3) 企業結合日

2019年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

持分取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるTEDA ALPS LOGISTICS SHANGHAI CO., LTD.が現金を対価として、持分を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2019年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	86百万人民元	(1,369百万円)
取得原価		86百万人民元	(1,369百万円)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

69百万円

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の期待される超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33円66銭	32円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,188	1,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,188	1,133
普通株式の期中平均株式数(株)	35,312,296	35,336,427
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33円58銭	32円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	90,309	83,889
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....353百万円
- (2) 1株当たりの金額.....10.00円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月29日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行うものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 純一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。